



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社  
 コード番号 4099 URL <https://www.shikoku.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 C. E. O. (氏名) 田中 直人  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 企画事業推進本部 副本部長 (氏名) 眞鍋 宣訓 (TEL) 0877-22-4111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,137	9.2	8,400	13.5	9,291	16.2	6,878	19.4
2021年3月期	49,590	△3.8	7,401	△5.7	7,997	△0.3	5,760	2.7
(注) 包括利益	2022年3月期		8,138百万円 ( 5.3%)		2021年3月期		7,732百万円 ( 75.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	125.52	—	8.8	8.4	15.5
2021年3月期	103.27	—	7.9	7.7	14.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 2021年3月期 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	113,805	80,908	70.3	1,487.55
2021年3月期	107,344	76,566	70.5	1,360.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 80,049百万円 2021年3月期 75,718百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,089	△5,087	△1,809	35,755
2021年3月期	7,411	△2,999	89	37,207

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,338	23.2	1.8
2022年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,304	19.1	1.7
2022年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		37.8	

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	46,000	—	5,800	—	6,100	—	3,700	68.76

(注) 当社は、2022年6月24日に開催予定の第102回定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、第103期より決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から毎年12月31日に変更する予定です。決算期変更の経過期間となる第103期は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月決算となる予定です。そのため、上記、2022年12月31日までの連結業績予想には9か月の予想数値を記載しており、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	54,018,563株	2021年3月期	55,877,263株
② 期末自己株式数	2022年3月期	205,788株	2021年3月期	212,603株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	54,802,469株	2021年3月期	55,782,227株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本事項及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月30日の緊急事態宣言解除以降、一旦は持ち直しの動きが見られたものの、年明けからのオミクロン株の感染急拡大以降、ワクチン接種の遅れや自動車産業を中心とする生産制約の影響等により、緩慢な回復に留まりました。海外経済は、欧米を中心に持ち直しが続いています。半導体をはじめとする供給制約の長期化、ロシアのウクライナ侵攻により加速するエネルギー・資源高、世界的なコンテナ不足や海上運賃の高騰に起因する物流コスト上昇等の影響がグローバルに深刻化しており、今後の経済の見通しは極めて不透明となっています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は541億37百万円（前年同期比9.2%の増収）、営業利益は84億0百万円（前年同期比13.5%の増益）、経常利益は92億91百万円（前年同期比16.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は68億78百万円（前年同期比19.4%の増益）と、いずれも前年を上回りました。また、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を記録し、世界経済のコロナ禍からの回復を背景に高い水準となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、半導体不足による自動車生産の落ち込みの中でも、市販用タイヤや産業車両用タイヤの底堅い需要を受け、販売は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた前年を大きく上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素や、浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、コロナ禍からの反動増で前年を上回りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は、学校のプール授業一部再開によるプール薬剤の販売回復等により、前年を上回りました。米国市場は、経済状態の回復や巣ごもり需要等により需給がひっ迫しており、資源価格や物流コストの高騰を価格転嫁するなど採算性の改善を図り、収益性が大きく向上しました。

（ファインケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースは、世界的なエレクトロニクス市場の成長を背景に、堅調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）や樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）、半導体プロセス材料を中心とする機能材料も、電子部品用途の需要が伸長し、前年を上回りました。

この結果、化学品事業の売上高は349億95百万円（前年同期比17.2%の増収）、セグメント利益は75億45百万円（前年同期比33.2%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

#### ②建材事業

新設住宅着工戸数はやや持ち直しの傾向が見られたものの、公共事業や民間企業の設備投資は、消費マインドの低迷や先行き不透明感を背景に、先送りや様子見基調が続いており、壁材、エクステリアともに販売は低調に推移しました。また、アルミ地金をはじめとする原材料価格の高騰により収益性が低下しました。

この結果、建材事業の売上高は179億61百万円（前年同期比4.3%の減収）、セグメント利益は25億76百万円（前年同期比26.5%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

〔参考情報〕

## 【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	7,319	14.8	8,372	15.5
北米	5,943	12.0	8,465	15.6
その他の地域	1,741	3.5	2,130	3.9
合計	15,004	30.3	18,968	35.0
連結売上高	49,590		54,137	

## (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比64億61百万円増加し、1,138億5百万円となりました。主な増加は、投資有価証券26億25百万円、売掛金17億67百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比21億19百万円増加し、328億97百万円となりました。主な増加は、1年内返済予定の長期借入金20億円であります。

純資産は、前連結会計年度末比43億42百万円増加し、809億8百万円となりました。主な増加は、利益剰余金33億34百万円、その他有価証券評価差額金10億64百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.5%から70.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、50億89百万円（前年同期比23億21百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益97億10百万円、減価償却費20億90百万円、一方で主な支出項目は法人税等の支払額27億39百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、50億87百万円（前年同期比20億87百万円の増加）となりました。主として有形固定資産の取得による支出41億53百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、18億9百万円（前年同期比18億98百万円の増加）となりました。主な収入項目は、長期借入れによる収入21億60百万円、一方で主な支出項目は、自己株式の取得による支出24億74百万円、配当金の支払額13億26百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、357億55百万円（前連結会計年度末比14億51百万円の減少）となりました。

## (4) 今後の見通し

次期の業績予想は以下の通りであります。

本業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響や、資源価格や物流コストの高騰、ロシア・ウクライナ情勢の世界経済に与える影響等が、現状から深刻化しないことを前提とした数値です。

売上高は引き続き世界経済の回復を背景に、不溶性硫黄や塩素化イソシアヌル酸の輸出を中心に前年同期対比で高い伸びを想定しています。また資源価格や物流コストについても機動的に価格転嫁を進めつつありますが、当期は約50億円をかけて建設中の塩素化イソシアヌル酸製造設備が2022年7月より稼働を開始します。当該資産の定率法償却にともなう償却負担の先行等により、利益面では前年同期対比で下回る見通しです。

なお、当社を取り巻く事業環境は極めて不確実性の高い状態が続くものと想定しており、状況の変化により連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2022年12月 通期	46,000	5,800	6,100	3,700
2022年3月 通期	54,137	8,400	9,291	6,878
増減率(%)	—	—	—	—

- (注) 1 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは120円/米ドル、130円/ユーロとしております。
- 2 当社は、2022年6月24日に開催予定の第102回定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、第103期より決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から毎年12月31日に変更する予定です。決算期変更の経過期間となる第103期は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月決算となる予定ですので、上記、2022年12月期の連結業績予想には9か月の予想数値を記載しており、対前期増減率の記載を省略しております。
- 3 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### (5) 利益配分に関する基本事項及び当期・次期の配当

当社は、株主還元の基本方針として、2030年度に至る長期ビジョン「Challenge 1000」の期間中において「連結業績を基準として、配当性向30%、総還元性向50%」を目指します。

当連結会計年度における年間配当金は1株当たり24円、すでに実施済みの中間配当金（12円）を差し引き、期末配当金は1株当たり12円とすることに決定いたしました。

次期の中間配当につきましては、上記の方針や業績、財務状況に鑑み、1株当たり12円に加え、本年10月10日を以って創業75周年を迎えることから記念配当として1円増配し1株当たり13円を見込んでおります。

また、期末配当予想につきましても、同様に記念配当として1円増配し、上記のとおり1株当たり13円を見込んでおります。これにより、2022年12月期の年間配当予想は、1株当たり26円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性の乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,907	23,155
受取手形	1,360	1,271
電子記録債権	2,678	2,622
売掛金	11,276	13,044
有価証券	13,999	15,600
商品及び製品	6,259	7,373
仕掛品	46	41
原材料及び貯蔵品	3,024	3,689
その他	471	870
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	65,024	67,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,040	5,238
機械装置及び運搬具（純額）	3,176	4,136
土地	8,857	8,523
建設仮勘定	3,771	3,776
その他（純額）	646	692
有形固定資産合計	21,492	22,366
無形固定資産	165	356
投資その他の資産		
投資有価証券	19,705	22,331
繰延税金資産	324	319
退職給付に係る資産	309	364
その他	325	403
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	20,662	23,414
固定資産合計	42,319	46,137
資産合計	107,344	113,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,602	7,993
電子記録債務	338	471
短期借入金	2,530	2,530
1年内返済予定の長期借入金	74	2,074
未払費用	1,418	1,449
未払法人税等	1,389	1,849
未払消費税等	201	116
設備関係支払手形	17	36
設備関係電子記録債務	75	49
その他	3,055	2,537
流動負債合計	15,702	19,109
固定負債		
長期借入金	10,957	11,017
繰延税金負債	16	295
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,008
役員退職慰労引当金	77	90
退職給付に係る負債	2,134	625
資産除去債務	379	380
株式給付引当金	32	50
その他	365	318
固定負債合計	15,075	13,788
負債合計	30,778	32,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,740	5,740
利益剰余金	57,140	60,475
自己株式	△236	△250
株主資本合計	69,512	72,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,789	4,853
繰延ヘッジ損益	△27	—
土地再評価差額金	2,533	2,298
為替換算調整勘定	△90	32
退職給付に係る調整累計額	0	30
その他の包括利益累計額合計	6,205	7,215
非支配株主持分	847	859
純資産合計	76,566	80,908
負債純資産合計	107,344	113,805



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,590	54,137
売上原価	29,506	31,363
売上総利益	20,083	22,774
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,525	5,964
広告宣伝費	410	473
給料	2,222	2,228
退職給付費用	193	149
役員退職慰労引当金繰入額	17	17
研究開発費	1,207	1,392
その他	4,105	4,147
販売費及び一般管理費合計	12,682	14,374
営業利益	7,401	8,400
営業外収益		
受取利息	47	66
受取配当金	452	478
為替差益	169	359
雑収入	98	65
営業外収益合計	767	969
営業外費用		
支払利息	20	23
売上割引	125	—
寄付金	—	50
雑損失	24	4
営業外費用合計	171	78
経常利益	7,997	9,291
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	478	856
補助金収入	35	28
特別利益合計	513	885
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	39	23
減損損失	66	436
投資有価証券売却損	147	—
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	252	466
税金等調整前当期純利益	8,258	9,710
法人税、住民税及び事業税	2,452	3,145
法人税等調整額	7	△319
法人税等合計	2,459	2,825
当期純利益	5,798	6,884
非支配株主に帰属する当期純利益	38	6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,760	6,878

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,798	6,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,821	1,073
繰延ヘッジ損益	△23	27
為替換算調整勘定	18	122
退職給付に係る調整額	116	29
その他の包括利益合計	1,933	1,253
包括利益	7,732	8,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,689	8,124
非支配株主に係る包括利益	42	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,815	56,063	△2,183	66,563
当期変動額					
剰余金の配当			△1,354		△1,354
親会社株主に帰属する当期純利益			5,760		5,760
自己株式の取得				△1,605	△1,605
自己株式の処分		9		137	146
自己株式の消却		△84	△3,329	3,413	—
株式給付信託による自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△75	1,076	1,947	2,949
当期末残高	6,867	5,740	57,140	△236	69,512

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,972	△4	2,533	△109	△115	4,276	808	71,647
当期変動額								
剰余金の配当								△1,354
親会社株主に帰属する当期純利益								5,760
自己株式の取得								△1,605
自己株式の処分								146
自己株式の消却								—
株式給付信託による自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,816	△23	—	18	116	1,928	39	1,968
当期変動額合計	1,816	△23	—	18	116	1,928	39	4,918
当期末残高	3,789	△27	2,533	△90	0	6,205	847	76,566

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,740	57,140	△236	69,512
当期変動額					
剰余金の配当			△1,326		△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益			6,878		6,878
自己株式の取得				△2,474	△2,474
自己株式の消却			△2,452	2,452	—
土地再評価差額金の取崩			235		235
株式給付信託による自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,334	△13	3,321
当期末残高	6,867	5,740	60,475	△250	72,833

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,789	△27	2,533	△90	0	6,205	847	76,566
当期変動額								
剰余金の配当								△1,326
親会社株主に帰属する当期純利益								6,878
自己株式の取得								△2,474
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								235
株式給付信託による自己株式の処分								8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,064	27	△235	122	29	1,009	11	1,021
当期変動額合計	1,064	27	△235	122	29	1,009	11	4,342
当期末残高	4,853	—	2,298	32	30	7,215	859	80,908

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,258	9,710
減価償却費	1,835	2,090
減損損失	66	436
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	29	6
退職給付信託の設定額	—	△1,500
受取利息及び受取配当金	△499	△544
支払利息	20	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△331	△856
補助金収入	△35	△28
有形固定資産除却損	39	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△131	△1,317
棚卸資産の増減額 (△は増加)	747	△1,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22	1,366
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126	△440
その他	△527	△44
小計	9,286	7,276
利息及び配当金の受取額	500	547
利息の支払額	△21	△23
補助金の受取額	35	28
法人税等の支払額	△2,388	△2,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,411	5,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△3,200	△2,300
有価証券の償還による収入	4,500	2,000
有形固定資産の取得による支出	△3,618	△4,153
有形固定資産の売却による収入	0	5
有形固定資産の除却による支出	△32	△19
投資有価証券の取得による支出	△3,255	△1,235
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,613	1,006
定期預金の増減額 (△は増加)	1,000	—
その他	△6	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,999	△5,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	3,900	2,160
長期借入金の返済による支出	△718	△100
自己株式の取得による支出	△1,605	△2,474
自己株式の売却による収入	146	—
配当金の支払額	△1,354	△1,326
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△75	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	△1,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,599	△1,451
現金及び現金同等物の期首残高	32,607	37,207
現金及び現金同等物の期末残高	37,207	35,755

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、当該変更に伴う組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の各事業本部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,850	18,760	48,611	979	49,590	—	49,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	3	266	270	△270	—
計	29,851	18,763	48,615	1,246	49,861	△270	49,590
セグメント利益	5,664	3,505	9,170	130	9,301	△1,899	7,401
セグメント資産	45,681	15,620	61,302	2,156	63,458	43,885	107,344
その他の項目							
減価償却費	1,425	225	1,651	53	1,705	129	1,835
減損損失	—	66	66	—	66	—	66
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,446	328	3,775	110	3,886	220	4,106

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,899百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,900百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額43,885百万円は、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,890百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	12,192	—	12,192	—	12,192	—	12,192
有機化成品	13,023	—	13,023	—	13,023	—	13,023
ファインケミカル	9,778	—	9,778	—	9,778	—	9,778
壁材	—	1,395	1,395	—	1,395	—	1,395
エクステリア	—	16,565	16,565	—	16,565	—	16,565
その他	—	—	—	1,181	1,181	—	1,181
顧客との契約から生じる収益	34,995	17,961	52,956	1,181	54,137	—	54,137
外部顧客への売上高	34,995	17,961	52,956	1,181	54,137	—	54,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	2	273	276	△276	—
計	34,996	17,962	52,959	1,454	54,413	△276	54,137
セグメント利益	7,545	2,576	10,122	171	10,293	△1,893	8,400
セグメント資産	52,061	15,569	67,631	2,192	69,823	43,982	113,805
その他の項目							
減価償却費	1,621	262	1,884	62	1,946	143	2,090
減損損失	—	436	436	—	436	—	436
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,860	595	3,455	5	3,461	138	3,599

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,893百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,895百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額43,982百万円は、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,990百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,360円26銭	1,487円55銭
1株当たり当期純利益金額	103円27銭	125円52銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当連結会計年度において控除した当該期中平均株式数は143千株、前連結会計年度において控除した当該期中平均株式数は148千株であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,760	6,878
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,760	6,878
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,782	54,802

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	76,566	80,908
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	847	859
(うち非支配株主持分) (百万円)	(847)	(859)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	75,718	80,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	55,664	53,812

## (重要な後発事象)

## (会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、2023年1月1日付(予定)を効力発生日として、当社の完全子会社である分割準備会社3社(四国化成工業化学品事業分割準備株式会社、四国化成工業建材事業分割準備株式会社、四国化成工業シェアードサービス分割準備株式会社)との吸収分割契約締結を承認することを決議しました。

本吸収分割後の当社は、2023年1月1日付(予定)で商号を「四国化成ホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。本吸収分割、定款変更(商号変更及び事業目的の一部変更)につきましては、2022年6月24日に開催予定の第102回定時株主総会による所定の決議及び必要に応じ関係官庁の許認可等が得られることを条件として実施する予定です。

あわせて、2022年4月28日開催の取締役会において、2022年6月24日に開催予定の第102回定時株主総会で現行定款の事業年度変更に係る議案が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)の変更を行うことを決議しました。

1. 会社分割の概要

(1) 会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、新たに設立した分割準備会社3社を吸収分割承継会社とする吸収分割により、当社が上場を維持したまま、持株会社体制に移行するものです。

(2) 会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2021年10月26日
分割準備会社の設立	2022年1月11日
吸収分割契約承認取締役会	2022年4月28日
吸収分割契約締結	2022年4月28日
吸収分割契約承認時株主総会	2022年6月24日 (予定)
吸収分割の効力発生日	2023年1月1日 (予定)

2. 吸収分割承継会社の概要

(化学品事業)

(1) 名称	四国化成工業化学品事業分割準備株式会社 2023年1月1日付で四国化成工業株式会社に商号変更予定
(2) 所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
(3) 代表者	代表取締役 田中 直人
(4) 事業内容	化学工業薬品、医薬品、医薬部外品、化学肥料、農薬の製造、加工及び販売等
(5) 資本金等の額	10百万円
(6) 設立年月日	2022年1月11日
(7) 発行済株式数	1,000株
(8) 決算期	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%

(建材事業)

(1) 名称	四国化成工業建材事業分割準備株式会社 2023年1月1日付で四国化成建材株式会社に商号変更予定
(2) 所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
(3) 代表者	代表取締役 田中 直人
(4) 事業内容	各種建築土木資材、住宅・店舗用製品の製造、加工及び販売並びに関連施設の設計、施工等
(5) 資本金等の額	10百万円
(6) 設立年月日	2022年1月11日
(7) 発行済株式数	1,000株
(8) 決算期	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%

(シェアードサービス)

(1) 名称	四国化成工業シェアードサービス分割準備株式会社 2023年1月1日付で四国化成コーポレートサービス株式会社に商号変更予定
(2) 所在地	香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1
(3) 代表者	代表取締役 田中 直人
(4) 事業内容	経理、財務、人事、法務、税務、労務、コンプライアンス、内部統制、資産管理に関する支援業務等
(5) 資本金等の額	10百万円
(6) 設立年月日	2022年1月11日
(7) 発行済株式数	1,000株
(8) 決算期	12月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。